

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19592425

研究課題名（和文） 地方における看護職者の継続教育受講の支援モデルの構築

研究課題名（英文） Building of a support model to attend continuing education for nurses in a local area

研究代表者 一戸 とも子（ICHINOHE TOMOKO）

弘前大学・大学院保健学研究科・教授

研究者番号：10110412

研究成果の概要：地方の看護職者の継続教育受講への影響要因として、12 因子が抽出された。地方と都内を比較した結果、『職場の後押し』『実践への還元』『他者からの肯定的評価』『成果の実感』では、都内の得点が高く、『受講による負担』『家族からの支援』では、地方の得点が高かった。また、学びたい学習内容を持っている人は、受講による負担感が低く、内発的動機づけ、研修を通して得られる成果の実感、自己効力感が高いことが分った。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：看護職者，地方，継続教育，受講の影響要因，自己効力感，

1. 研究開始当初の背景

(1) 日々進歩発展する保健・医療分野において働く看護職者にとって、継続的に新たな専門的知識・技術を習得することは、職業倫理の一つとして捉えられている。我々の地方の看護職者を対象とした先行研究では、継続教育受講の必要性に対する認識は高いが、受講の主な障害として、「時間不足」「家庭や職場サポート体制」「経済的問題」などがあげられた。また、研修会等の開催地が遠い、研修会等の情報が少ないなどの地方の特性を反映した意見も見られた。

一般に、地方の看護職者の平均年齢は大都市の看護職者より高い傾向にあり、家族形態にも違いが見られる。これらは家庭や職場の

サポートと関連する。そこで、このような特徴を有している地方の看護職者の継続教育受講を促進または阻害する要因を明らかにし、継続教育受講を支援するモデルの構築が求められる。

(2) 継続教育受講に影響する要因については学習に対する意欲・動機づけ・環境等が不可欠である。その理論的背景には、専門職者、生涯学習および成人学習者の概念がある。専門職者は、高等教育機関において専門に関する基礎的知識・技術を修得し専門職の資格を得るが、資格取得後も専門に関して新たな知識・技術の獲得に努める責務を有する。資格取得後に様々な手段・方法によって学ぶことが継続教育である。専門職者は成人学習者で

あり、主体的に学ぶ者である。継続教育受講要因として、学習意欲・動機づけ、学習に対する認識、環境として家庭・職場、研修の機会等があげられる。これらの影響要因について、研究者らで自作の項目を作成し、さらに、信頼性妥当性が得られている自己効力感(GSES)並びに認知欲求尺度を加えて、それらの要因が継続教育受講にどのように関連するのかを検討することとした。

2. 研究の目的

(1) 地方の看護職者の継続教育受講の促進に向けた示唆を得るために、継続教育受講に影響する要因を明らかにする。

(2) 継続教育受講の影響要因と自己効力感・認知欲求との関連について地方と都内の看護職者の比較から明らかにする。

なお、本研究では継続教育を「現任教育として看護職を続けながら、施設内および施設外で行なわれる教育をいう。大学や大学院に入学して受ける教育を除く。」と定義する。

3. 研究の方法

(1) 対象：本研究への協力が得られた病床数100床以上の病院に勤務する東北地方のA県(以下、地方)内37施設の看護職者996名および東京都内(以下、都内)6施設の看護職者250名。

(2) 研究方法：無記名自記式の質問紙調査。質問紙の配布は、研究協力の得られた施設の看護部に依頼し、回答は、1施設は個別に無記名の封筒に入れた留め置き法とし、その他は個別に看護職者個々による郵送法とした。

(3) 質問内容：対象者のフェースシートとして、年齢、性別、所有している免許・資格、経験年数、家族形態等。施設外における継続教育受講に影響にすると想定された60項目(以下、影響要因項目という)について、「とても影響する」~「まったく影響しない」の5段階尺度で回答を求めた。現在継続教育として学んでいる内容(「学んでいる内容がある」「現在はないがこれから学びたい内容がある」「特になし」の3項目)、今後取得を希望している免許・資格の有無、自己効力感尺度16項目(yes・noの2段階)、認知欲求尺度15項目(「非常にそうである」~「まったくそうでない」の7段階)である。

(4) 影響要因項目の作成

先行研究として、継続的に継続教育を受講している看護職者19名を3グループに分けフォーカスグループインタビューを行い、データを1内容毎に断片化、要約、カテゴリー化した。その結果、《受講に関する職場の制度・姿勢・雰囲気》、《自分の状況・能力の見積もり》、《自己投資に使える資源》、《受講によって得られる価値の査定》、《実践に生かせる実感》、《研修の地域格差》の6カ

テゴリーが得られた(地方における看護職者の継続教育受講に関する要因・第26回日本看護科学学会学術集会講演集、p256,2006)。

上記で得られた6カテゴリーをもとに、さらに、インタビューで得られたサブカテゴリーと文献検討から、研究者間で協議した結果、継続教育受講への要因として9カテゴリー(受講に関する職場の制度・姿勢、受講に対する職場の雰囲気、自分の状況・能力の見積もり、受講による自分自身にとっての成果、実践に生かせる実感、受講に対する内発的動機、受講に対する自分の考え、自己投資に使える資源、受講のための研修内容・場所)を抽出し、計60項目からなる独自の質問項目を作成した。

(5) 調査期間：平成20年12月~1月

(6) 分析方法：60項目に対して、「とても影響する」(5点)~「まったく影響しない」(1点)とした。地方の特性を明らかにするために地方の看護職者の回答についてのみ、主因子法、プロマックス回転による因子分析を行った。地方と都内の2群間で属性等および継続教育受講に影響する要因を比較した。自己効力感尺度はyesを1点、noを0点として16項目の合計得点を算出した。認知欲求尺度は「非常にそうである」を7点~「まったくそうでない」を1点として(逆転項目あり)15項目の平均得点を算出した。継続教育受講に影響する要因は、因子分析で得られた12因子毎に各因子の項目の合計得点を求めた。統計ソフトは、SPSS 16.0J for Windowsを使用した。

(7) 倫理的配慮：各施設の看護部長に研究協力の依頼を行い、文書にて研究協力の得られた施設の看護職者に依頼した。対象者には、無記名で行い個別に封筒に入れて回収することでプライバシーを保護すること、調査への協力は自由意志で行い、回答しない場合でも不利益は被らないこと等を明記し、回答をもって承諾を得ることとした。A大学大学院医学研究科倫理委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1) 調査結果について

回答者数：地方645人(回収率64.8%)、都内106人(回収率42.4%)であった。

対象者の属性等：対象者の平均年齢は地方 39.6 ± 9.6 歳で、都内 33.6 ± 6.8 歳より高かった($p < 0.001$)。年代では都内が20~30歳代が多く40~50歳代は少なく、経験年数は都内で10年以下が約60%、21年以上は約8%であった($p < 0.001$)。職種は地方・都内とも看護師が89.8%、76.2%と最も多かったが、助産師の割合が地方は3.8%で、都内が21.8%と多かった($p < 0.001$)。職位は、地方・都内ともスタッフが67.9%、72.0%と最も多く、次いで副師長・主任でそれぞれ22.4%、

18.0%であった。家族形態は「一人暮らし」および「本人と配偶者」が都内で多く、「本人と配偶者と子ども」、「本人と子ども」、「本人と親」は都内で少なかった ($p<0.001$)。

現在継続教育として学んでいる学習内容と今後取得を希望している免許・資格については、どちらも都内の方が「ある」と回答した者が多かった ($p<0.001$)。

自己効力感 は 地方 6.7 ± 2.2 点、都内 6.9 ± 2.2 点で有意差はなかった。認知欲求は 地方 4.0 ± 1.3 点、都内 4.2 ± 0.8 点であり都内の方が高かった ($p<0.05$)。

(2) 影響要因項目の因子分析の結果

影響要因項目の 60 項目全てに回答した地方の看護職者 563 人について因子分析した結果、因子負荷量 ± 0.3 未満の 2 項目が除かれ、12 因子が抽出され、それぞれ次のように命名した。第 1 因子は「新しい知識・技術に遅れたくないと思う」、「専門職者として継続教育への参加は当然だと思う」などの 13 項目で『内発的動機づけ』と命名した。第 2 因子は「上司から受講を勧められる」、「上司が受講を積極的にサポートする」などの 9 項目で『職場の後押し』と命名した。第 3 因子は「受講のための時間がないと感じる」、「受講することによって前後の勤務がきつくなると感じる」などの 8 項目で『受講による負担』と命名し、第 4 因子は「学んだ内容がスタッフに周知され、全体のケアが向上する」、「学んだ内容を実践した時、患者の望ましい変化が実感できる」などの 6 項目で『実践への還元』と命名した。第 5 因子は「受講することで上司から良い評価を得られる」、「受講することで同僚からよい評価が得られる」などの 3 項目で『他者からの肯定的評価』と命名できる。第 6 因子は「学びたい内容の研修がある」、「受講する内容を自分で決められる」などの 4 項目で『研修の選びやすさ』と命名した。第 7 因子は「職場の中で受講回数目標(ノルマ)がある」、「受講の有無や回数が勤務評価の対象になる」などの 4 項目で『研修の義務』と命名した。第 8 因子は「家族の同意が得られる」、「家族の協力が得られる」の 2 項目で『家族からの支援』と命名した。第 9 因子は「受講にあたって年休が取りやすい」、「受講にあたって連休が取りやすい」の 2 項目で『休暇の取りやすさ』と命名できる。第 10 因子は「受講によって他施設の看護者とネットワークが広がる」、「受講によって他施設の看護職者と情報交換ができる」2 項目で『同職種者とのつながり』と命名した。第 11 因子は「受講によって自分が成長したと感じる」、「受講によって自分の知識が深まったと感じる」などの 3 項目で『成果の実感』と命名した。第 12 因子は「今の自分は知識・技術が不足していると思う」、「1人での学習には限界があると感じる」の 2 項目で『自己資源

の限界』と命名した。(平成 21 年 8 月に第 35 回日本看護研究学会において第 1 報として発表予定)

(3) 地方と都内の 2 群間での自己効力感、認知欲求、継続教育受講の影響要因の比較

自己効力感 は、地方 6.7 ± 2.2 点、都内 6.9 ± 2.2 点で有意差はなかった。認知欲求は 地方 4.0 ± 0.7 点、都内 4.2 ± 0.8 点であり、都内の方が高かった ($p<0.05$)。

継続教育受講の影響要因 12 因子 (因子 1 『内発的動機づけ』、因子 2 『職場の後押し』、因子 3 『受講による負担』、因子 4 『実践への還元』、因子 5 『他者からの肯定的評価』、因子 6 『研修の選びやすさ』、因子 7 『研修の義務』、因子 8 『家族からの支援』、因子 9 『休暇の取りやすさ』、因子 10 『同職種者とのつながり』、因子 11 『成果の実感』、因子 12 『自己資源の限界』) について、地方と都内を比較した。その結果、因子 2 『職場の後押し』、因子 4 『実践への還元』、因子 5 『他者からの肯定的評価』、因子 11 『果の実感』では、都内の得点が有意に高かった ($p<0.05$)。一方、因子 3 『受講による負担』と因子 8 『家族からの支援』では、地方の得点が有意に高かった ($p<0.001$)。(平成 21 年 8 月に第 35 回日本看護研究学会において第 2 報として発表予定)

(4) 地方の看護職者について継続教育受講の影響要因の分析

12 因子ならびに自己効力感と認知欲求を独立変数とし、従属変数を学習内容の有無としてロジスティック回帰分析を行った。その結果として数値的には低かったが ($R^2=0.199$)、 $\text{Log odds (Logit } p(x)) = 0.098 * \text{因子 } 1 - 0.079 * \text{因子 } 3 - 0.142 * \text{因子 } 11 + 0.130 * \text{自己効力} - 4.885$ というロジスティック回帰式が得られた。この回帰式の係数からは、学習内容の有無には因子 11 『成果の実感』と自己効力感が高い影響力を持っていることがわかる。

(5) 継続教育受講の影響要因についての考察

質問紙作成に当たって継続教育受講への影響要因の構成概念として想定したのは 9 カテゴリーであったが、因子分析の結果として 12 因子が抽出され、影響要因としてより具体的な因子となった。中でも『研修の義務』、『職場の後押し』、『休暇の取りやすさ』は、当初想定した「受講に関する職場の制度・姿勢」が 3 因子に分かれた。これらの因子は、職場がスタッフの継続教育をどのように考え支援するかが、スタッフの継続教育受講に大きく影響を与えることを示している。

『他者からの肯定的評価』は、当初の「受講による自分自身にとっての成果」のうちの 3 項目が因子としてまとまった。継続教育の受講には、自分自身を向上させたいという欲

求が根底にあるが、自己の努力が上司や同僚などの他者によって肯定的に認められることは、学習の強化に繋がると考えられる。

『家族からの支援』については、当初の「自己投資に使える資源（家族からの協力・時間・経済性）」のうちの家族に関する2項目から因子として抽出された。対象者の家族背景が一人暮らしより、配偶者や子ども、親との同居している割合が多いため明確になったものと推測される。

影響要因として学習に対する認知的欲求に関連して、「受講に対する内発的動機づけ」を設定したが、因子分析では、このカテゴリーと「受講に対する考え」が統合され、因子1の『内発的動機づけ』となった。この因子は本来人間が持つ自己成長の欲求に関することと、専門職としての責任感および日々の実践の自己評価からもたらされるものの3つの要素が含まれると解釈される。今回抽出された12因子は、働きながら継続教育を受講している看護職者の受講への影響要因が具体的に示されたと考えられる。

(6) 地方と都内の2群間での属性・自己効力感・認知欲求の比較についての考察

対象者の背景として、都内で働く看護職者は地方の看護職者として比較して平均年齢が低く、勤務年数が少なく、また一人暮らしが多い傾向にあった。地方の看護職者は、自分以外の家族として配偶者や子ども、親等と同居している割合が高く、これらは地方の看護職者の背景の特徴といえる。

職位は、地方・都内ともスタッフが最も多く、有意な差はなかった。現在継続教育として学んでいる学習内容と今後取得を希望している免許・資格については、どちらも都内の方が「ある」と回答した者が多く、都内の看護職者は地方より積極的に継続教育を受講しており、地方との差が見られた。認知欲求については、都内が地方より有意に高かったが、このことが実際の継続教育受講に繋がっていると考えられる。

自己効力感は2群間で差がなく、どちらの地域でも看護職という専門職者として実践を行うことによってその手応えを感じることができ、そのことによってさらに自分自身への自信を強く持つことにつながっているものと考えられる。

(7) 地方と都内の2群間での継続教育受講要因の比較についての考察

地方の看護職者は受講による負担感や家族の支援がより強く影響すると捉えている。受講のための時間や体力、費用負担、また、家族の同意や協力を重視する背景には、地方の看護職者の平均年齢の高さや配偶者・子ども・親との同居の割合の多さ等が反映しており、家族からの支援がないと特に遠距離の研修には参加しにくいことが推測される。

一方、都内の看護職者は、職場での継続教育に対するサポート的な雰囲気や、学んだ成果を生かすことができるという実践への還元に対する意識、他者からの肯定的な評価等がより継続受講に影響すると捉えている。これは認知欲求尺度の得点が高いこともそのことを裏付けていると言える。

(8) 地方の看護職者の継続教育受講に関する要因についての考察

学びたい学習内容を持つということは、ある程度の受講意欲があつて（受講することについての抵抗感が低い）、研修の成果を実感できることと自己効力感が大きな影響要因である。この結果からすると地方における継続教育を受講しようとする意図を持った専門職を増やすためには、受講者にとって自分の知識が深まった、自分が成長したように感じる、そのことによって資格の取得につながっていく実感を得られるようなプログラムが求められるであろう。しかしながら、個々の専門職が学びたい内容をどのように持つか、負担感はどのようにすれば低減されるのか、研修効果の実感はどうすれば高められるのか、といった問いかけは今後継続教育の支援モデルを考える際に必要な要素である。

(9) まとめとして

継続教育の必要性・重要性については専門職者の責務の1つとして広く認識されているが、今回の結果は、受講にあたっての影響要因に対する認識には、地方と都内の看護職者の間に特徴的な違いがあることが示された。地方においては受講に対する負担や家族からの支援が受講の継続を決める要因になりやすいが、それらに加えて都内の標本から得られた結果で明らかになった影響要因のプラスの側面を強化していくことが、地方の看護職者にとっても受講を促進する一つの手がかりになると考えられる。

今後、継続教育の支援モデルを考えるにあたって、上記の要因間の関係について因果モデルを使って探求していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

一戸 とも子 (ICHINOHE TOMOKO)
弘前大学・大学院保健学研究科・教授
研究者番号：10110412

(2)研究分担者

野戸 結花 (NOTO YUKA)
弘前大学・大学院保健学研究科・准教授
研究者番号：80250629

川崎 くみ子 (KAWASAKI KUMIKO)
弘前大学・大学院保健学研究科・講師
研究者番号：60292166

小倉 能理子 (OGURA NORIKO)
弘前大学・大学院保健学研究科・講師
研究者番号：20281941

(3)連携研究者

高梨 一彦 (TAKANASHI KAZUHIKO)
和洋女子大学・心理・社会学類・教授
研究者番号：80197110

齋藤 美紀子 (SAITOU MIKIKO)
弘前学院大学・看護学部・講師
研究者番号：40312508